



投資環境

2023年2月1日

IMF 世界経済見通しメモ (2023年1月)

□ 2023年の世界の成長率を0.2%ポイント引き上げ

国際通貨基金（IMF）は1月31日、最新の経済見通しを発表しました。世界経済成長率は2022年の3.4%（推計値）から、2023年に2.9%へ鈍化した後、2024年は3.1%に加速する見込みです。

中国の経済再開や、インフレ圧力が和らぎ始める中、世界の金融環境も改善したことなどから、2023年については昨年10月の見通しから0.2%ポイント引き上げられました。2023年の上方修正は1年ぶりになります。とはいえ、物価上昇に対処するための中央銀行による利上げや、ウクライナ戦争が引き続き重しになると指摘しています（世界および主要国の見通しは図表1、2を参照）。

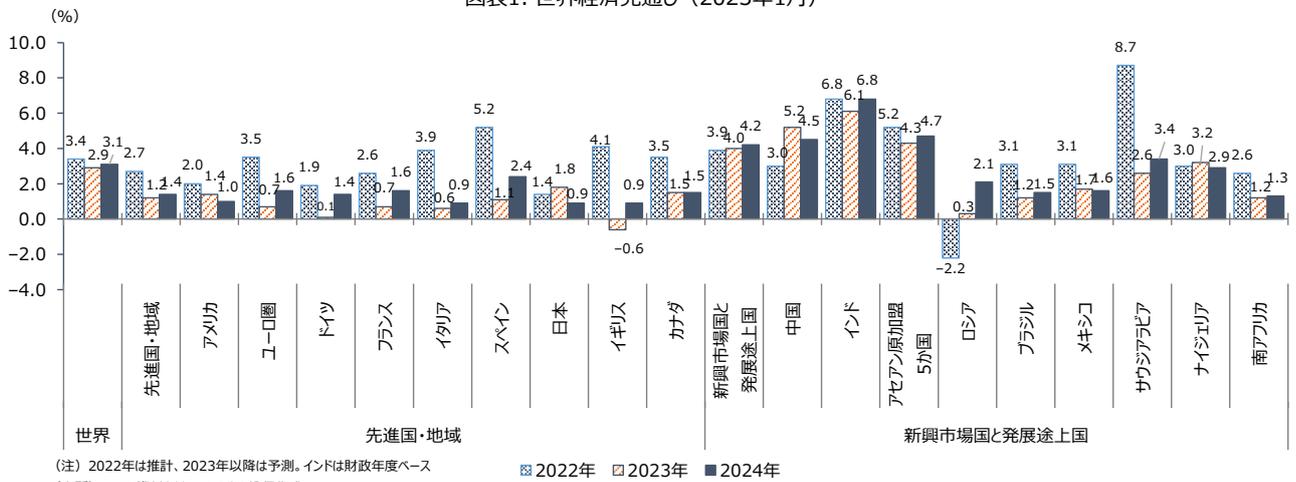
また、世界経済見通しに対するリスクは依然として下振れ方向に傾いているものの、昨年10月の世界経済見通し以降、マイナスリスクは和らいでいるとしています。

□ 日本は2023年は加速も、2024年は減速

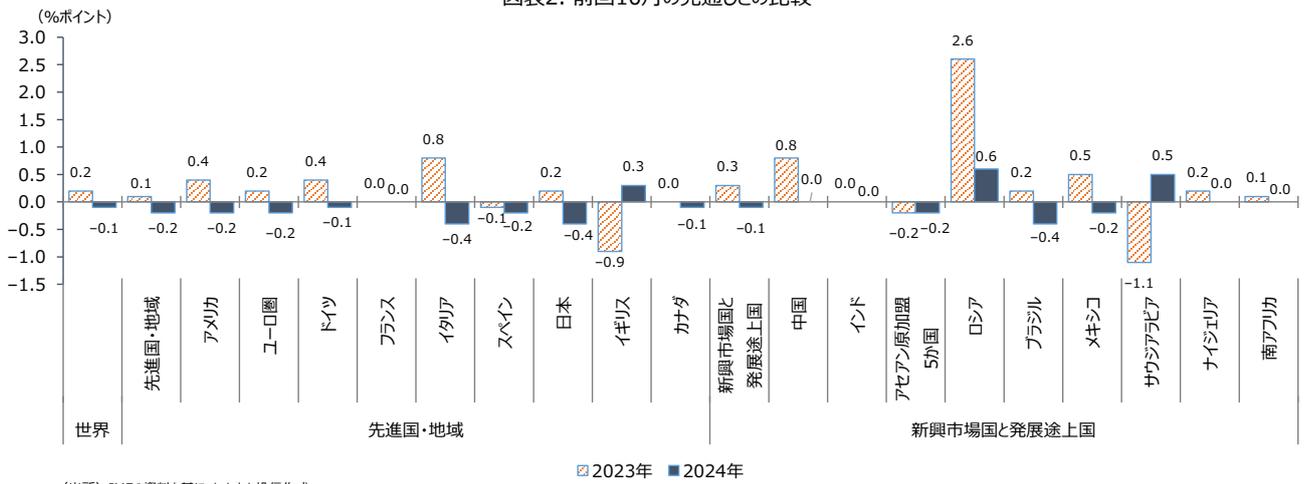
米国の2023年の成長率は、2022年の内需の底堅さの持ち越し効果を反映して0.4%ポイント上方修正されましたが、2024年の成長率は、急激な利上げにより、2023年に政策金利が約5.1%のピークに達する見通しであることを受けて0.2%ポイント下方修正されました。

ユーロ圏は、金融引締めやエネルギーの輸入価格上昇による交易条件の悪化から厳しい状況ですが、

図表1. 世界経済見通し (2023年1月)



図表2. 前回10月の見通しとの比較





エネルギー価格統制や現金給付などの財政支援が寄与し、2023年の成長率見通しが0.2%ポイント引き上げられました。

中国については、2022年は新型コロナウイルスの感染拡大などが要因で経済活動が抑制されたものの、経済が再開したことで、2023年の成長率は5.2%に回復する見通しです。また、インドと中国を合わせると、2023年の世界経済の成長の半分を占めるとしています。

日本については、金融・財政政策の継続的な支援によって、2023年の成長率は1.8%まで加速する見通しです。また、円安による企業利益の増加や当初の事業計画の後ずれが、企業投資を後押しするだろうとしています。ただ、2024年には、景気刺激策の効果がなくなっていくことから、成長率が0.9%に減速する見込みです。

▣ インフレ率は徐々に減速

世界のインフレ率は、世界的な需要の低迷による燃料・非燃料の国際商品価格の下落や、金融引締めなどにより、2022年の8.8%（年間平均）から、2023年に6.6%へ、2024年に4.3%へ鈍化する見込みです。

先進国では、年間平均インフレ率が2022年の7.3%から2023年には4.6%、2024年には2.6%に低下すると予測されています。

▣ 下振れ、上振れリスク

下振れリスクとしては、

- 新型コロナ感染の波による予想を超える経済的混乱や、不動産部門の急激な減速などにより、中国の回復が失速する可能性
- ウクライナでの戦争激化がエネルギー市場や食料市場を不安定にし、世界経済をさらに分断化する可能性
- インフレが長期化し、金融政策を一段と引き締める可能性

一方、上振れリスクとして、

- サプライチェーン（供給網）のボトルネック（制約）が和らぐほか、求人率の低下に伴い労働市場が落ち着くことで、想定よりもソフトランディング（経済の軟着陸）となり、金融引締めの程度を抑えられる可能性

などを挙げています。

（シニアストラテジスト 鈴木和仁）



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。